

家計を温めてこそ元気な大阪に 日本共産党

くらし最優先の成長戦略を

今、大阪市政に必要なことは、市民の家計を応援し、温めることです。そうすれば、個人消費が拡大し、地元中小企業や商店も潤います。市民生活と地域経済が活性化すれば、大阪市も税収が向上します。これこそ生きた経済成長戦略なのです。

市民のくらし応援!

- 国保料一人あたり年額1万円引き下げ
- 子どもの医療費を中学生まで無料に
- 保育所待機児解消のため公・民保育所の拡充
- 中学校給食完全実施(自校調理)
- 小中学校の普通教室にエアコン設置
- 市営住宅建設
- 住宅リフォーム助成制度
- 敬老パス存続
- 市バス路線の拡充、赤バスの存続
- 地下鉄8号線延伸着工(今里～湯里6丁目)

財源はあります

高速道路淀川左岸線延伸、北ヤードやベイエリアなどの一兆円規模の巨大開発すすめる「経済成長戦略」を見直し、「基金」などを活用すれば財源は確保できます。



12月21日「2011年度予算要望」を平松市長におこなう

一般会計決算認定に反対

巨大開発優先で大企業応援

平松市政の市民サービス切り捨てを批判

働く人の賃金が減り続け、大阪府の失業率や企業倒産件数も最悪の状態です。にもかかわらずスーパー中核港湾事業などに巨費を投じ、一方では、国会議員団は、厳しく批判、認定に反対しました。

ムダな開発をやめ、生活密着型の公共事業へ

不要不急の高速道路淀川左岸線などの建設は何回も破たんしたムダづかい、経済再生にはつながりません。市民のくらしを守り、強く求めました。

「平松市長攻撃」の急先鋒「維新の会」、市長提案には100%賛成

新旧オール与党 日本共産党 暮らし・中小企業支援の

民主も100%。自民、公明は98.8%。「維新の会」は打倒・平松市政を声高に叫び攻撃するが、何故か、市長提案には100%賛成です。

日本共産党は、57%賛成しました。くらし向上の施策には賛成、くらし破壊にはキツパリと反対を貫いてきました。

地域経済活性化へ

住宅リフォーム助成制度を

日本共産党大阪市議員団は、12月議会で「住宅リフォーム助成」条例案を提案しました。

29都道府県175自治体で実施、抜群の経済波及効果をあげています。大阪市が50億円の予算で実施すれば、もたらす経済波及効果は、約20倍の1030億円(推計)です。地域経済活性化、「仕事、雇用づくり」を前進させる実効ある施策となります。ところが、自民、公明、民主、維新は理由もあきらかにしないまま反対し否決したのです。



市民に助成金 業者に仕事 波及効果は大

切実な願いが一步でも前進できるよう 今年も全力でがんばります

下田敏人 生野区	わたし考二 旭区	せと二正 此花区	山中智子 城東区	北山良三 西淀川区	矢達幸 大正区	はせ正子 鶴見区	いなもり豊 平野区	江川しげる 東住吉区	上野とき子 都島区	てらと月美 淀川区	あだち義孝 住之江区	尾上やすお 西成区	井上ひろし 住吉区
-------------	-------------	-------------	-------------	--------------	------------	-------------	--------------	---------------	--------------	--------------	---------------	--------------	--------------

大阪市会報告

2011年 冬季号
日本共産党大阪市議員団

大阪市北区中之島1-3-20大阪市役所内 電話6208-8640 FAX6202-3784
ホームページ <http://www.jcp-osakasikai.jp> E-mail sigidan@jcp-osakasikai.jp

日本共産党大阪市議員団

市民の声が届く議会に 日本共産党

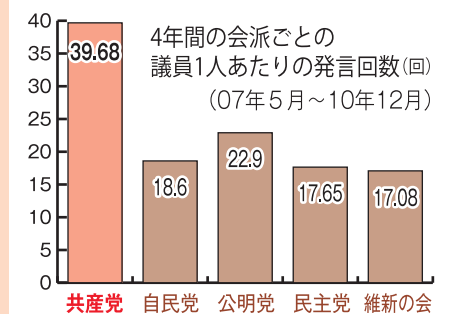
20年以上前から

「議会改革」を推進

日本共産党大阪市議員団は、「オール与党」体制下で不透明な「なれあい」議会をただすためにいつかんと奮闘。1987年に最初の「改革」提案して以来、毎年、議長や各会派に申し入れてきました。



1987年から推進してきた「議会改革」の実績紹介とさらなる「議会改革」をめざして記者会見する議員団



日本共産党議員団は、議会ごとに条例、修正提案や請願・陳情などの質疑・討論で市民の声を議会に届けてきました。議員一人あたりの発言回数は約40回、他会派は約19回(会派平均一人あたり)。2倍以上でダントツです。

ムダのない
簡素な
議会へ

これまでに提案し、実現した事項

- バス・地下鉄等の議員の無料パス廃止 (2006年廃止)
- 費用弁償(日当・交通費等)の廃止 (2006年廃止)
- 政務調査費1円以上領収書添付・公開 (2010年度から)
- 海外視察の目的の明確化、簡素化など (1994年以降不参加)

開かれた
議会へ

- テレビモニターの改善
- インターネット中継をリアルタイムに (2010年9月から)
- 全委員会直接傍聴を実現 (2011年から)
- 秋の本会議での一般質問 (2008年から試行)

ムダのない簡素な議会めざして

「無料パス、費用弁償」廃止へ

党議員団は、1994年に「議員の無料パス」を返上して廃止を迫り2006年に撤廃。「費用弁償(日当・交通費等)」は、2002年12月から2005年3月までに4回の廃止条例提案をおこなうとともに、2005年には、「費用弁償」の受け取りを拒否、法務局に供託して自民、公明、民主のオール与党を追い詰め、2006年度から廃止させることができました。「海外視察」は、市民目線にたつて、目的の明確化、簡素化を求め、1994年以降参加せず海外視察の中止を主張しています。

議員報酬

二〇%削減条例提案、

一月から受け取りません

長引く景気低迷で市民の雇用報酬が、この10年間で16%程度減額しています。これを踏まえて、「議員報酬20%削減条例」の提案をしました。80年代以降、5回の報酬引き上げにも反対を貫いてきました。これからの議論を尽くし、さらなる削減に努めるために奮闘します。そのために削減案に見合う報酬を供託します。

維新の会

カジノ誘致、関空リニアなど、破たんずみの巨大開発でくらし・福祉切り捨ての「大阪都」構想

投資対象は湾岸部や北ヤードだけ
地域経済の疲弊が拡大

「維新の会」の「大阪都」構想は、関空アクセスや阪神港のハブ化をはじめとした湾岸部の再開発、梅田北ヤードなどの巨大開発を推進することが狙いです。

「維新の会」の綱領では「鉄道網の整備、空港アクセスの改善等、中心都市部に重点的に投資し」と、くらし犠牲の破たんした巨大開発優先を掲げています。

住民福祉など、大きく後退

一方、住民福祉は、大阪市を8・9に再編・分割した特別区が担うことになります。

しかし、今の大阪市財源の4割は「大阪都」に吸いあげられ、激減された特別区財政で今以上の住民福祉が期待できるでしょうか。ますます切り捨てざるをえません。

府の学者も 都の区長も 疑問視

大阪都構想の「評価」はゼロ

東京都の特別区長も、福祉・教育サービスの向上について「毎日新聞アンケート」で、疑問を投げかけ、「ワントップなら政策実行が迅速に可能か」との問いにも「実現困難」「実現不可」とする回答を21区長がおこなっています。一方、橋下知事が設置した「府自治制度研究会」でも、「(都制度は)導入困難と一致した(朝日新聞)」と報じられています。

地下鉄が売却されれば...

敬老バスも赤バスも廃止に
バス路線もズタズタに切り裂かれます

「寝ても覚めても港湾、空港、高速道路、鉄道...考えて...高速道路淀川左岸線延伸は一人の指揮官になれば...地下鉄を売却してでもやります」
橋下知事発言

「小さい頃からギャンブルを。
国民を勝負師に」

橋下知事がカジノを南港にと語る

「ギャンブルを遠ざける故、坊ちゃんの国になった。小さい頃からギャンブルをしっかりと積み重ね、国民を勝負師にするためにも、カジノ法案を通してください」(ギャンブリング・ゲーミング学会 2010年)

「こんな猥雑な街、いやらしい街はない。ここにカジノを持ってきたらバクチ打ちをあつめたらいい」

(企業経営者への講演 2009年)